

KENSHIN DISCLOSURE  
けんしんNOW  
2014



富山県信用組合



地域社会と共に発展し豊かな地域社会づくりに奉仕していく  
「こころ」を忘れず「お客さまとの心のふれあい」を  
もっとも大切にいたします

#### 富山県信用組合の概要

本部所在地	〒939-1371 砺波市栄町5番26号
TEL	0763-33-3351
本店所在地	〒930-8681 富山市大手町3番5号
TEL	076-421-5541
創業	昭和26年
預金残高	1,132億円
貸出金残高	475億円
出資金	12億1千万円
組合員数	24,190人
常勤役職員数	141人
店舗数	15店舗

(平成26年3月31日現在)

#### 目次

ごあいさつ	2
経営理念・平成25年度事業概要	3
地域社会への貢献	6
コンプライアンス・リスク管理態勢	13
総代会制度について・組織	17
店舗一覧、ATM	21
営業のご案内	23
資料編	
経営の状況	27
自己資本比率規制	35

# ごあいさつ



皆さまには、平素より富山県信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。本年も、当組合の経営方針や最近の業績などについて、皆さまにご理解を深めていただるために「けんしんNOW 2014」を作成いたしました。

当組合は昭和26年の創業以来、地域の協同組織金融機関として、組合員の皆さまの繁栄と地域社会の発展に貢献するため、絶えず変化する環境や多様化する皆さまのニーズに柔軟に対応してまいりました。

昨年度のわが国経済を振り返りますと、円安、株高傾向が続くなかデフレも脱却しつつあり、個人消費や公共投資などの内需が回復傾向にあって、景気は緩やかに回復しつつあります。また、富山県内では、来春、北陸新幹線が開業することとなっており、県内経済においても明るい兆しが見えてきているところであります。

しかしながら、中小企業・小規模事業者は、原材料高・燃料費等のコスト増もあり、引き続き厳しい状況が続くものと考えます。このため、当組合では中小企業等支援に「けんしん重点支援タスクフォース」を新たに設置し、支援対策を強化しているところであります。

このような状況の中、当組合は、第3次中期経営計画に基づき収益体質の改善や狭域高密度営業態勢への転換、不良債権の処理、内部管理態勢の整備などの課題の克服に努めてまいりました。

この結果、収益面では、業務純益は前期に比べ54百万円増加の214百万円、金融機関の本来業務を表すコア業務純益は前期に比べ72百万円増加の110百万円を確保し、当期純利益は前期に比べ54百万円増加の92百万円となりました。

また、財務の健全性を示す自己資本比率は、前期末比0.25ポイント上昇して8.21%と良化しました。

平成26年度は、役職員一人ひとりが、更なる業績向上に向け、高い志をもって業務に取り組むとともに、協同組織金融機関として、お客さま及び地域からのご愛顧に感謝しつつ、さらに地域金融の円滑化と地域経済の発展に寄与するため、経営者の皆さまの信頼を得ることはもちろん、家族の方々の信頼も得られるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

引き続き格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

理事長 柳野 隆之

## 経営理念

お客さまの繁栄と地域社会の発展に貢献する。  
経営の健全性を堅持し効率的経営に徹する。  
人財を育成し活力ある明るい職場をつくる。

### 安定した収益力の確保

地域金融の円滑化と地域経済の活性化に寄与するために、小口多頭取引を実現するとともに不良債権処理の促進と新規発生の未然防止による貸出資産の再構築を進める。また、地域密着型金融を収益の向上に結びつけていくための内部態勢整備と並行して、店舗の役割・機能の見直しおよび営業態勢の再構築を進める。

### 経営管理態勢の強化

業務の健全性・適切性、信用の維持および預金者等の保護を図るために、経営管理態勢を整備・強化する。また、コンプライアンス、顧客保護等の徹底、各種リスクの適確な管理態勢を整備・強化する。

### お客さま・地域への貢献

お客さまの利便性向上のため、ATMのサービス機能を拡充する。また、お客さまの身近なニーズに対応するため、顧客貢献運動を展開するとともに、献血運動、防犯活動等地域貢献活動を実施する。

### 人財の育成・組織の活性化

お客さまのニーズに対応できる人財の育成のため、研修体系を整備し、自己啓発を促進する。また、ブロック中核店のマンパワーの強化により地域密着型金融の取組みの強化を図る。

## 平成25年度事業概要

当組合は、「地域に密着したけんしん」を目指し、地域密着型金融推進計画を推進する一方、リスク管理態勢の強化、収益性の向上等、経営の健全性の確保に取り組んでまいりました。

### ●預金・積金

個人・法人ともに、消費・設備需要時の定期性預金の取崩しなどから、前期末比325百万円減少の113,287百万円となりました。

百万円を確保し、当期純利益は前期に比べ54百万円増加の92百万円となりました。

また、出資に対する配当金につきましては、前期と同様の1.25%を実施しております。

### ●貸出金

景気先行きの不透明感と資金需要の低迷などから、前期末比163百万円増加の47,556百万円にとどまりました。

### ●自己資本比率

財務の健全性を示す自己資本比率は、前期末比0.25ポイント上昇して8.21%と良化し、健全であるとされる金融機関の国内基準4%を大きく上回っております。

### ●利益・配当金

収益面では、業務純益は前期に比べ54百万円増加の214百万円、金融機関の本来業務を表すコア業務純益は前期に比べ72百万円増加の110



## 1. 第3次中期経営計画の概要

- 基本方針：BEST BASIC  
(真に必要とされる金融機関を目指して)
- 計画期間：3年間  
(平成25年4月1日～平成28年3月31日)

## 2. 目標とする経営指標

- 自己資本比率（8%以上）
- コア業務純益（100百万円以上）
- 不良債権比率（7%以下）









# 地域密着貢献活動

## ●富山県信用組合協会講演会

平成25年12月19日、ホテルニューオータニ高岡にて富山県信用組合協会による講演会を開催しております。

講師に工藤北陸財務局長を迎え、「我国の財政の現状と課題」という演題で講演していただきました。



## ●第20回高岡地区けんしん会合同講演会

平成25年11月8日、ホテルニューオータニ高岡にて高岡、高岡南、射水の高岡地区3支店合同の講演会を開催しております。

講師に清水北陸中央病院長を迎え、「けんしん会会員の皆様の肺癌死亡を減らすために～禁煙と検診のすすめ～」という演題で講演していただきました。



## ●地域行事への参加

戸出七夕まつり(7月)

戸出支店は、地域行事参加の一環として、この祭りに参加しております。



## ●スポーツへの協力活動

けんしんフレッシュママさんビーチボール大会

毎年、地域スポーツ活動への協力として開催しております。



## ●献血運動の実施

平成25年9月、「しんくみの日」(9月3日)に合わせた社会貢献活動として、24名の役職員が献血を行いました。



## トピックス

### ●福光支店の移転新築

平成26年4月14日、福光支店は、南砺市福光 7061-2 から 7064-1へ移転新築しました。



# 職員の実績申告制度の創設

## 1.〈趣旨〉

職員の勤労意欲を引出し、職員が「高い志」を持って各々の業務に取り組めるよう「実績申告制度」を創設し、業績評価制度と相まって、真に努力が報われる組織を目指す。  
平成25年11月からスタート…対象職員：役員を除く全職員（嘱託、パート含む）

## 2.〈制度の概要〉

職員が担当業務に関し、成果はもちろんのこと、取り組んだ創意工夫や改善事項等を申告することにより、地味で目立たない活動にも光をあて、職員の一層の意欲向上を図り、業績評価制度と相まって、真に努力が報われる組織を目指すもの

### 職員

- ①実績を申告できる、申告しなければならないという意識が各人の職務に対する意欲を高める。
- ②各人が取り組んでいる努力が報われ、上司に正しく評価されないという不満の解消につながる。

### 上司

職員の実績を的確に把握し、より正しく評価を実施

上司と職員  
双方の  
満足度が  
向上

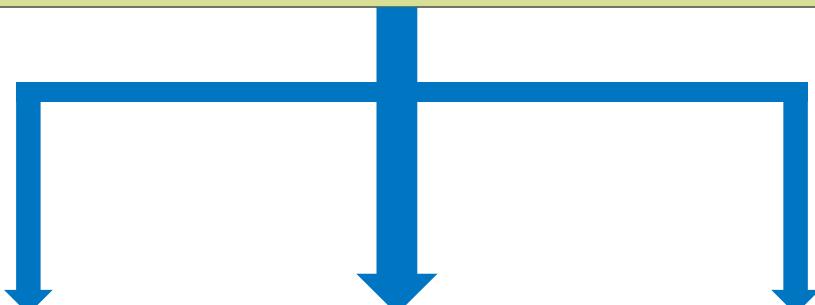


## 組織の活性化

## 3.〈表彰〉

「けんしん賞」  
の中でも  
顕著なもの

### 「けんしん賞」「けんしん大賞」



# イメージ向上プロジェクト

(H25年8月5日発足)

## 1. ホームページの見直し

- ・トップページの刷新（見やすく、判りやすい）
- ・ローン金利情報の増設
- ・ご意見・ご質問の欄を新たに増設
- ・各営業店の地図（グーグル）を掲載
- ・営業店行事の案内を新設

トップページの刷新



## 2. ロビー展の開催促進

- ・けんしんのファン作り
- ・来店を促し個人取引の拡大
- ・北日本新聞に掲載（けんしんのアピール）

北日本新聞に掲載  
(砺波支店ロビー展)



## 3. 店舗施設の整備等

- ・福光支店の4月14日移転新築オープン
- ・店舗内・外部のチェック表を毎月作成  
(自分たちでできることは直に実行する)
- ・店舗の内外を総点検し、新築・改築等を検討
- ・遊休不動産（旧大沢野支店）を売却

福光支店オープン



# 総代等感謝状制度

趣旨：総代等組合員の方から、新規組合員（顧客）の紹介その他の有益情報の提供を受け、大きな成果となった場合、その協力に報いるために表彰を行う（「けんしんサポート運動」を展開）

目的：総代等組合員の方から、これまで以上に協力を得ることで、顧客数の拡大と営業基盤の拡充を図る

## 業績の向上



新規組合員（顧客）の紹介またはその他の貢献

審査のうえ、理事長が総代会にて感謝状を授与する

























## ●個人向けご融資

(平成26年7月1日現在)

種類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
住宅ローン	自己居住用住宅の購入および土地取得・新築・増改築・借換資金	100万円～6,000万円以内	35年以内	保証会社（不動産等）
リフォームローン	住宅のリフォーム・住宅機器購入等	10万円～1,000万円以内	20年以内	保証会社（不動産等）
カーライフローン	マイカー・オートバイ購入資金・借換資金・車検・修理資金等	10万円～500万円以内	6ヵ月～8年以内	保証会社
奨学ローン	受験・進学・在学資金・借換資金	10万円～500万円以内	15年以内 (据置期間含む)	保証会社
目的ローン	資金用途明確なもの	10万円～500万円以内	6ヵ月～7年以内	保証会社
シルバーライフローン	お使いみち自由	10万円～100万円以内 ただし、前年度年収の50%以内	6ヵ月～5年以内	保証会社
フリーローンチヨイス	お使いみち自由	10万円～300万円以内	6ヵ月～7年以内	保証会社
スーパーフリーローン	お使いみち自由	10万円～300万円以内	6ヵ月～7年以内	保証会社
カードローン	お使いみち自由	30万円・50万円・100万円・ 200万円・300万円の5コース	3年ごとの自動更新 (65歳まで)	保証会社
スマートカードローン	お使いみち自由	10万円～300万円以内	1年ごとの自動更新 (72歳まで)	保証会社

詳しくは、最寄りの営業店へお問合せください。

### ●代理店業務一覧

- ・独立行政法人住宅金融支援機構代理店
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構代理店
- ・株式会社日本政策金融公庫代理店
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構
- ・株式会社商工組合中央金庫代理店
- ・独立行政法人農林漁業信用基金代理店
- ・全国信用協同組合連合会代理店
- ・富山県収納代理金融機関
- ・独立行政法人福祉医療機構代理店
- ・県下主要市町収納代理金融機関

## ●各種サービス・その他業務

(平成26年7月1日現在)

種類	サービスの内容
自動受取サービス	国民年金・厚生年金・配当金・各種保険金等がお客様の口座に自動的に振り込まれます。 その都度、お受け取りに出かける手間も省け期日忘れのご心配がなくなるほか、預金口座に振り込まれた日からお利息がつきますのでお得です。
自動支払サービス	電気料・電話料・ガス料・水道料・NHK 受信料のほか税金・各種保険料等を普通預金（総合口座）・当座預金から自動的にお支払いいたしますので、集金日のわざわらしさがなくなります。
給与振込	給与・ボーナスが安全・確実にお客さまのご指定いただく預金口座に振り込まれます。 また、振り込まれた口座から自動的に公共料金のお支払い・定期積金等ができ大変便利です。
内国為替	当組合を窓口として全国どこの金融機関へでも送金・振込・手形・小切手等の取り立てができる安全・確実です。
外国為替	全信組連を外為店として、取り次ぎいたしております。海外への送金や、輸出入取引にご利用下さい。
国債窓版	国債の窓口販売および買取りを行っています。 現在長期国債（10年）、中期国債（2年・5年）を取り扱っております。
株式の払込	会社の設立や増資をされる場合の株式払込金の受け入れ事務の取り扱いをしております。
貸金庫	預金証書・有価証券・権利証・貴金属など大切な財産の保管にご利用ください。お手軽な料金で大切な財産を安全・確実にお守りします（砺波支店でご利用いただけます。）。
クレジットカード	お買い物・ご旅行・お食事等あなたのサインおひとつでOK。キャッシングサービスも受けられる便利なカードです。しんくみビーターバンクカード、JCB等各種クレジットカードをお取扱いしています。
キャッシュカード	けんしんのキャッシュユーナーをはじめ、全国各地の信用組合・ゆうちょ銀行・銀行・信託銀行・信用金庫・農協・労働金庫のキャッシュユーナーで預金のお引き出しができます。また、けんしん・ゆうちょ銀行・入金ネットの表示がある金融機関は、お預入れもできます。セブン銀行 ATM では、入出金、残高照会ができます。
「しんくみお得ネット」サービス	「しんくみお得ネット」の表示のある信用組合間で、平日 8:45～18:00、土曜日 9:00～14:00 の ATM での出金手数料が無料となります。
デビットカードサービス	デビットカードサービス加盟店《J-Debit (ジェイデビット)》のマークのある店舗で、キャッシングカードを利用しお買い物ができ、代金は預金口座から即時決済できるサービスです。
相互入金サービス	全国各地の相互入金業務提携金融機関（信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫のうち入金ネットの表示がある金融機関）の ATM では、けんしんのキャッシングカードで、また、けんしんの ATM では提携金融機関のキャッシングカードでお預入れができます。
他行カード振込サービス	全国各地の他行カード振込業務提携金融機関（信用組合・都市銀行・地方銀行・第二地銀・信用金庫）の ATM では、けんしんのキャッシングカードで、また、けんしんの ATM では提携金融機関のキャッシングカードでお振込みができます。
暗証番号変更手続き	ATM による暗証番号変更のお取扱いをしています。
インターネットモードサービス	インターネット、モバイル（携帯電話）により、残高照会、入出金明細照会及び資金移動がいつでもどこでもサービスの提供が受けられます。
でんさいネットサービス	手形・振込に代わる新しい資金決済サービスです。ご利用される場合は、窓口での書面によるお手続きとなります。
公共工事の前払金	東日本建設業保証株の指定金融機関として、公共工事の前払金の取扱いをいたします。
キャッシングサービス	けんしんのキャッシングコーナーで、JCB・VISA 等のキャッシングサービスがご利用いただけるほか、JCB・VISA 等はご返済もご利用いただけます。
保険商品の窓口販売	（株）損保ジャパンとの損害保険代理店契約により住宅ローン利用者向け長期火災保険「ほーむジャパン」を販売しています。住宅ローンとあわせてご利用ください。
ATMネットワーク	富山県内に 15 店舗のネットワークをもち、けんしんのカードは 15 店舗で年 365 日ご利用いただけます。また、けんしんは北陸銀行と ATM を相互開放致しており、北陸銀行の店舗内 ATM と北陸銀行幹事の店舗外 ATM で、キャッシングカードによる引出しと残高照会がご利用いただけます。
しんくみネット	全国の信用組合の組合員ネットワークのこと、組合員向けのビジネスマッチングならびにビジネスコラムを行っています。



**けんしんNOW2014**

# 資料編

[経営の状況]

[自己資本比率規制]

経理・経営内容

資金調達

資金運用

その他業務

自己資本の充実の状況について

# 経営の状況

## 経理・経営内容

### ■貸借対照表

#### 【資産の部】

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
(資産の部)			(単位:千円)
現金	643,004	916,634	
預け金	39,215,953	37,354,796	
有価証券	29,103,425	30,067,580	
国債	2,282,316	1,917,992	
地方債	7,636,385	7,700,531	
社債	13,830,543	14,523,265	
株式	42,552	42,552	
その他の証券	5,311,626	5,883,237	
貸出金	47,392,925	47,556,708	
割引手形	1,145,681	1,016,381	
手形貸付	4,316,778	4,221,663	
証書貸付	40,277,102	40,800,248	
当座貸越	1,653,362	1,518,414	
その他資産	805,224	749,575	
未決済為替貸	2,484	1,922	
全信組連出資金	397,900	397,900	
未収収益	297,855	289,863	
その他の資産	106,983	59,889	
有形固定資産	861,587	943,315	
建物	157,388	145,660	
土地	569,834	569,834	
リース資産	87,633	65,480	
建設仮勘定	－	129,552	
その他の有形固定資産	46,731	32,787	
無形固定資産	24,869	26,388	
ソフトウェア	12,143	13,971	
その他の無形固定資産	12,726	12,417	
繰延税金資産	74,444	55,595	
債務保証見返	162,862	168,736	
貸倒引当金	△626,373	△442,228	
(うち個別貸倒引当金)	( △598,420)	( △420,786)	
資産の部合計	117,657,923	117,397,102	

#### 【負債及び組合員勘定の部】

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
(負債の部)			(単位:千円)
預金積金	113,613,787	113,287,997	
当座預金	1,077,944	832,342	
普通預金	17,216,011	17,615,982	
貯蓄預金	298,924	343,664	
通知預金	24,666	30,637	
定期預金	90,388,778	90,000,411	
定期積金	4,440,468	4,141,406	
その他の預金	166,994	323,552	
その他負債	412,348	379,247	
未決済為替借	20,894	15,601	
未払費用	192,002	218,315	
給付補填備金	6,746	3,306	
未払法人税等	5,208	5,245	
前受収益	31,367	30,471	
払戻未済金	25,601	3,679	
リース債務	91,662	69,355	
資産除去債務	10,330	10,358	
その他の負債	28,535	22,913	
賞与引当金	27,636	29,592	
退職給付引当金	44,380	41,080	
役員退職慰労引当金	23,970	24,910	
その他の引当金	14,783	19,403	
債務保証	162,862	168,736	
負債の部合計	114,299,767	113,950,967	
(純資産の部)			
出資金	1,143,962	1,211,943	
普通出資金	1,143,962	1,211,943	
利益剰余金	1,972,797	2,051,011	
利益準備金	840,000	847,000	
その他利益剰余金	1,132,797	1,204,011	
特別積立金	1,010,000	1,010,000	
当期末処分剰余金	122,797	194,011	
組合員勘定合計	3,116,760	3,262,954	
その他有価証券評価差額金	241,396	183,179	
評価・換算差額等合計	241,396	183,179	
純資産の部合計	3,358,156	3,446,134	
負債及び純資産の部合計	117,657,923	117,397,102	



## 経理・経営内容

### ■損益計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,802,105	1,786,578
資金運用収益	1,490,624	1,522,168
貸出金利息	986,836	959,502
預け金利息	232,917	225,830
有価証券利息配当金	254,955	320,918
その他の受入利息	15,916	15,916
役務取引等収益	72,272	79,603
受入為替手数料	35,477	37,555
その他の役務収益	36,795	42,048
その他業務収益	128,533	119,736
国債等債券売却益	85,458	110,583
国債等債券償還益	37,173	—
その他の業務収益	5,902	9,152
その他経常収益	110,674	65,069
貸倒引当金戻入益	4,902	—
償却債権取立益	44,658	47,471
その他の経常収益	61,112	17,598
経常費用	1,667,522	1,657,146
資金調達費用	169,824	138,732
預金利息	162,160	133,831
給付補填備金繰入額	4,615	2,379
借用金利息	—	92
その他の支払利息	3,066	2,429
役務取引等費用	94,696	94,697
支払為替手数料	11,767	11,607
その他の役務費用	82,928	83,090
その他業務費用	100	12,878
国債等債券売却損	—	12,845
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	100	33
経費	1,266,577	1,267,411
人件費	796,425	786,541
物件費	455,620	465,163
税金	14,530	15,706
その他経常費用	136,305	143,425
貸倒引当金繰入額	—	1,929
貸出金償却	105,213	131,048
株式等売却損	18,471	—
株式等償却	—	—
その他の経常費用	12,619	10,447
経常利益	134,582	129,431

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度
特別利益	—	9,254
固定資産処分益	—	9,254
その他の特別利益	—	—
特別損失	36,162	126
固定資産処分損	411	126
減損損失	35,751	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	98,419	138,559
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
法人税等調整額	55,185	41,056
法人税等合計	60,185	46,056
当期純利益	38,234	92,503
繰越金（当期首残高）	84,562	101,507
当期末処分剰余金	122,797	194,011

### 損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益 39円32銭

### ■剰余金処分計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度
当期末処分剰余金	122,797	194,011
剰余金処分額	21,289	24,655
普通出資に対する配当金	14,289	14,655
利益準備金	7,000	10,000
繰越金（当期末残高）	101,507	169,355

## 経理・経営内容

### ■法定監査の状況

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分につきましては、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書	
平成26年5月23日	
富山県信用組合 監事会御中	
新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沢田裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安田康宏
当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、富山県信用組合の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。	
計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。	
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。	
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に關連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。	
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
利害関係 組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以上	

### ■代表理事による財務諸表の適正性および内部監査の有効性の確認

私は当組合の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成26年6月23日

富山県信用組合

理事長 柳野隆之

## 経理・経営内容

### ●業務粗利益

(単位:千円)

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	1,320,781	1,383,435
資金運用収益	1,490,624	1,522,168
資金調達費用	169,824	138,732
役務取引等収支	△22,423	△15,093
役務取引等収益	72,272	79,603
役務取引等費用	94,696	94,697
その他業務収支	128,433	106,857
その他業務収益	128,533	119,736
その他業務費用	100	12,878
業務粗利益	1,426,791	1,475,199
業務粗利益率	1.20%	1.26%

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

### ●受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

年 度 項 目	平成24年度	平成25年度
受取利息の増減	△90,884	31,544
支払利息の増減	△44,354	△31,110

### ●総資金利鞘

(単位: %)

年 度 区 分	平成24年度	平成25年度
資金運用利回 (a)	1.25	1.30
資金調達原価率 (b)	1.23	1.23
総資金利鞘 (a - b)	0.02	0.07

### ●業務純益

(単位:千円)

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度
業務純益	160,214	214,298

### ●資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	118,362	1,490	1.25	116,839	1,522	1.30
うち貸出金	47,486	986	2.07	47,409	959	2.02
預け金	44,476	232	0.52	39,548	225	0.57
有価証券	26,000	254	0.98	29,484	320	1.08
資金調達勘定	116,332	169	0.14	114,754	138	0.12
うち預金積金	116,236	162	0.14	114,725	136	0.11
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	101	2	2.48

### ●経費の内訳

(単位:千円)

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度
人件費	796,425	786,541
報酬給料手当	651,277	637,999
退職給付費用	13,749	12,859
その他	131,399	137,639
物件費	455,620	465,163
事務費	205,867	210,945
固定資産費	79,726	75,403
事業費	30,250	32,728
人事厚生費	17,070	18,520
有形固定資産償却	41,511	44,064
無形固定資産償却	2,078	3,783
その他	79,115	79,718
税金	14,530	15,706
経費合計	1,266,577	1,267,411

### ●総資産利益率

(単位: %)

年 度 区 分	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.11	0.10
総資産当期純利益率	0.03	0.07

(注) 総資産経常(当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

### ●預貸率および預証率

(単位: %)

年 度 区 分	平成24年度	平成25年度
	期末	期中平均
預貸率	41.71	41.97
	40.85	41.32
預証率	25.61	26.54
	22.36	25.69

預貸率 預金量に対する貸出金の比率を表したものです。

預証率 預金量に対する有価証券の保有割合を表したものです。



## 経営管理体制

### ●貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	年 度	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額		105	131

### ●貸倒引当金の内訳

項目	年 度	平成24年度		平成25年度	
		期末残高	増 渏	期末残高	増 減
一般貸倒引当金	平成24年度	27	△ 93	21	△ 6
個別貸倒引当金	平成24年度	598	△147	420	△177
貸倒引当金合計	平成24年度	626	△241	442	△184

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので、「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

### ●リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) ((B)+(C))/(A)
破綻先債権	平成24年度	744	668	76	100.00
	平成25年度	606	528	77	100.00
延滞債権	平成24年度	2,726	2,017	522	93.12
	平成25年度	2,216	1,734	341	93.63
3ヵ月以上延滞債権	平成24年度	3	3	0	100.00
	平成25年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成24年度	246	97	8	42.95
	平成25年度	129	54	2	43.66
合計	平成24年度	3,721	2,786	607	91.19
	平成25年度	2,952	2,316	421	92.76

※ 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 平成25年度において、部分直接償却を317百万円実施しております。

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、二、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(上記1.2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、基準金利(当該債務者と同等な信用リスクを有している債務者に対して通常適用される新規貸出実行金利)を下回る債権で、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
5. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

### ●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金 引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/((A)-(B))
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成24年度	2,072	1,623	448	2,072	100.00	100.00
	平成25年度	1,618	1,330	287	1,618	100.00	100.00
危険債権	平成24年度	1,422	1,084	149	1,234	86.78	44.32
	平成25年度	1,212	938	132	1,071	88.36	48.53
要管理債権	平成24年度	249	100	8	109	43.87	5.83
	平成25年度	129	54	2	56	43.66	2.98
不良債権計	平成24年度	3,744	2,809	607	3,416	91.23	64.90
	平成25年度	2,959	2,322	423	2,745	92.77	66.43
正常債権	平成24年度	43,882					
	平成25年度	44,816					
合計	平成24年度	47,627					
	平成25年度	47,775					

※ 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 平成25年度において、部分直接償却を317百万円実施しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。



# 自己資本比率規制

## 自己資本の充実の状況について

### 定性的な開示事項

#### ●自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、及び利益剰余金等により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段の概要は右のとおりです。

発行主体	富山県信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	3,269 百万円

#### ●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、自己資本比率規制に対応した所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理で自己資本充実度の評価を行っております。

統合的リスク管理においては、計量化されたリスク量（市場リスク量等）が定められた各リスク限度の範囲内に収まっているか、さらに、一定の条件下で計測されたリスク量などを四半期毎にモニタリングして、自己資本が十分であるかどうかを評価する態勢になっております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

#### ●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。
管理方針・体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性・公共性・流動性・成長性・収益性の5原則に則した、厳格な審査基準に基づく審査を行うとともに、問題債権については融資実行後も定期的に信用状況の再評価を行うなど、日常管理の徹底にも留意しております。
評価・計測	当組合では、「資産自己査定実施規程」および「償却・引当規程」に基づいた適切な資産の自己査定を行い、貸出金等の資産内容の健全性を厳しくチェックし、回収ができないと見込まれる金額については全額引当処理し、資産内容の健全性に努めております。

#### ●貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「資産自己査定実施規程」および「償却・引当規程」に基づき、一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金にあたる破綻懸念先は、担保・保証を除いた未保全額に対して個別債権ごとにキャッシュフローを控除した金額と貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じた金額を合算し算出しており、実質破綻先・破綻先は担保・保証を除いた未保全額の全額を算出しております。

#### ●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

●リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。  
適格格付機関

- 株式会社格付投資情報センター（R & I）
- 株式会社日本格付研究所（J C R）
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S & P）

●リスク・ウェイトの判定にあたり使用するカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスボージャー	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスボージャー	日本貿易保険

#### ●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスボージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスボージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスボージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスボージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合預金です。

#### ●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当事項はありません。

#### ●証券化エクスボージャーに関する事項

該当事項はありません。

## 自己資本の充実の状況について

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクについては、主なものとして事務リスク・システムリスクが挙げられ、また、その他リスクとして法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク等があります。事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによるリスクをいい、システムリスクとは、コンピュータの不正使用、システムのダウンまたは誤作動等システムの不備、さらにデータ改ざん、情報漏洩等のリスクをいいます。また、その他リスクとしての法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク等についても、各リスクの発生を原因として、当組合が損害を被るリスクをいいます。
管理方針・体制	当組合では、事務リスクについて、検査部門による全店への総合検査を年1回実施するほか部分検査を実施するとともに、各営業店においても毎月店内検査の実施を義務付け、事故の未然防止に努めております。また、経営管理部事務管理課は、事務規定・各種マニュアルに基づき適切な事務指導を実施するとともに、経営管理部および関連部により事務処理の厳正化と事務ミスや不正を未然防止するための内部管理態勢の充実・強化を図っております。 システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、システムの安全稼働やセキュリティに万全を期して、障害等の発生を未然に防止するとともに、また発生した場合は、早期の回復、被害・影響の極小化を図ることで、損失を最小限に止めるよう努めております。 その他リスクの管理体制についても、各リスク担当部署により必要なチェックおよび対策を講じるなど、各リスクごとの管理強化に努めております。
評価・計測	事務リスクについては、内部監査の実施結果および「事務ミス等報告書」の内容確認等を行うとともに、システムリスクについては、「システムリスク定期チェック票」に基づき関連部署で全店のシステムチェックを行い、問題・課題等を把握しております。 また、チェック結果による営業店の現状を常勤会に報告しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、「基礎的手法」を採用しております。

具体的には、以下の算式によりオペレーショナル・リスク量の算出を行っております。

$$\frac{\text{粗利益} (\text{直近3年間のうち正の値の合計額})}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 15\% = \text{オペレーショナル・リスク値}$$

[※粗利益=業務粗利益-(国債等債券売却益+国債等債券償還益)+(国債等債券売却損+国債等債券償還損+役務取引等費用(アウトソーシング費用に該当するもの))]

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要に関する事項

リスクの説明	株式・出資等については、金利・株価等の市場環境の変化や、株式保有先企業・出資先企業の業績悪化・破綻等により、当組合が保有する資産の価値が低下し損失を被るリスクがあります。
管理方針・体制	当組合では、余裕資金の運用と管理についての基準を定めた「余資運用規程」を基本規程とするとともに、株式等の有価証券の運用・管理については「市場リスク管理規程」「有価証券減損処理要領」の各規程に基づき、適正に運用・管理しております。 なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定めた各規程、および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正に処理しております。
評価・計測	株式については、毎月末の市場価格を基に時価・評価損益を算出しALM委員会に報告するとともに、出資先の決算書等により経営業況の確認を行っております。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、預金・貸出金・有価証券など）が、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響のことをいいます。
管理方針・体制	当組合では、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響については、定期的に評価・計測を行い、常勤会に報告のうえ適切な対応をとる体制としております。
評価・計測	一定の市場金利の変動（金利ショック）を想定した場合の銀行勘定の金利リスク量や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収支への影響度などについて、ALMシステムにより定期的な計測を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量は、以下の定義に基づき算定しております。

(1)計測手法：資産・負債とも金利更改ラダー表を使用した計算方式

(2)コア預金（注）

対象：無利息預金（当座預金、普通預金のうち決済用預金、別段預金）を除く、流動性預金全般を対象としております。

算定方法：以下の①から③のうち、最小の額を上限として算出しております。

①過去5年の最低残高（毎月末残高）、②過去5年間の最大年間流出量（当該月末残高と前年同月末残高との比較より算出）を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額

満期：2.5年を満期として計上しております。

(3)計測対象：預金・貸出金・有価証券・預け金等の金利感応資産・負債、および買入金銭債権を対象としております。ただし、無利息預金や金利更改が明確でない延滞貸出金等は計測の対象外としております。

(4)金利ショック幅：99パーセンタイル値

(5)リスク計測の頻度：四半期ごとに算出しております。

(注) コア預金：明確な金利改定期間がなく、預金者の要求によって隨時払出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。

## 自己資本の充実の状況について

### ●自己資本の構成に関する事項

項目	平成24年度
<b>(自己資本)</b>	
出資金	1,143
非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	847
特別積立金	1,010
繰越金（当期末残高）	101
その他有価証券の評価差損	—
基本的項目(A)	3,102
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	27
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び	—
期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	—
補完的項目(B)	27
自己資本総額 [(A)+(B)](C)	3,130
控除項目不算入額	—
控除項目計(D)	—
自己資本額 [(C)-(D)](E)	3,130
<b>(リスク・アセット等)</b>	
資産（オン・バランス）項目	36,615
オフ・バランス取引等項目	105
オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,564
リスク・アセット等計(F)	39,285
単体Tier 1 比率(A/F)	7.89%
単体自己資本比率(E/F)	7.96%

項目	平成25年度	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	3,248	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,211	
うち、利益剰余金の額	2,051	
うち、外部流出予定額(△)	14	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,269	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)を除く。)の額の合計額	—	19
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19
繰延税金資産(一時差異に係るもの)を除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	—	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(口))(ハ)	3,269	
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	37,270	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 843	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)を除く。)の額	19	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 862	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,530	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	39,800	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率(ハ)/(二)	8.21%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。

なお、当組合は国内基準を採用しております。

## 自己資本の充実の状況について

### ●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	36,720	1,468	37,270	1,492
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	36,720	1,468	38,155	1,526
(i) ソブリン向け	786	31	999	39
(ii) 金融機関向け	9,830	393	9,354	374
(iii) 法人等向け	11,054	442	10,976	439
(iv) 中小企業等・個人向け	6,340	253	6,477	259
(v) 抵当権付住宅ローン	1,392	55	1,347	53
(vi) 不動産取得等事業向け	3,774	150	4,276	171
(vii) 三月以上延滞等	926	37	727	29
(viii) 出資等			42	1
出資等のエクスポージャー			42	1
重要な出資のエクスポージャー			—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			1,260	50
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係るエクスポージャー			504	20
(xi) その他	2,614	104	2,145	85
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			19	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額			△ 862	△ 34
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額			—	—
⑥中央清算期間関連エクスポージャー			—	—
ロ. オペレーション・リスク	2,564	102	2,530	101
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	39,285	1,571	39,800	1,592

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。  
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会および漁業信用基金協会のことです。  
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 5. 「その他」とは、(i)～(xi)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等がふくまれます。  
 6. オペレーション・リスクは、当組合では基礎的手法を採用しております。

<オペレーション・リスク（基礎的手法）の算定方法>  
 粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

## 自己資本の充実の状況について

### ●信用リスクに関する事項（証券化エクスポートを除く。）

#### (1)信用リスクに関するエクスポートおよび主な種類別の期末残高(業種別および残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポート区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポート期末残高								三月以上 延滞 エクスポート	
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ 取引			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	112,634	111,761	47,626	47,772	23,449	23,987	—	—	1,535	1,159
国外	5,294	5,884	—	—	5,294	5,884	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>117,928</b>	<b>117,645</b>	<b>47,626</b>	<b>47,772</b>	<b>28,743</b>	<b>29,871</b>	—	—	<b>1,535</b>	<b>1,159</b>
製造業	7,719	7,193	5,411	5,374	2,307	1,819	—	—	220	205
農業・林業	46	78	46	78	—	—	—	—	—	—
漁業	6	5	6	5	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	156	186	156	186	—	—	—	—	—	—
建設業	5,045	4,764	4,539	4,461	505	303	—	—	270	198
電気・ガス等	361	1,154	60	42	300	1,111	—	—	—	—
情報通信業	31	39	29	37	—	2	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2,828	2,438	1,209	1,016	1,619	1,422	—	—	110	22
卸売業、小売業	4,655	4,231	3,431	3,209	1,224	1,021	—	—	49	81
金融業、保険業	49,975	49,692	3,015	4,023	7,118	7,742	—	—	—	—
不動産業	4,105	4,733	3,300	3,928	804	804	—	—	269	251
物品貯蔵業	189	182	189	182	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	290	300	290	300	—	—	—	—	—	—
宿泊業	940	605	940	605	—	—	—	—	331	114
飲食業	1,022	1,077	1,022	1,077	—	—	—	—	24	26
生活関連サービス業、娯楽業	1,349	1,310	1,349	1,310	—	—	—	—	3	2
教育、学習支援業	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	23	38	23	38	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	2,311	2,285	2,311	2,284	—	—	—	—	160	131
その他の産業	568	575	568	575	—	—	—	—	—	—
国・地公体	22,967	23,744	8,105	8,099	14,862	15,644	—	—	—	—
個人	11,614	10,929	11,614	10,929	—	—	—	—	94	126
その他	1,713	2,075	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>117,928</b>	<b>117,645</b>	<b>47,626</b>	<b>47,772</b>	<b>28,743</b>	<b>29,871</b>	—	—	<b>1,535</b>	<b>1,159</b>
1年以下	25,642	29,047	8,808	9,428	1,824	4,877	—	—	—	—
1年超 3年以下	25,213	18,796	5,675	4,384	5,963	4,352	—	—	—	—
3年超 5年以下	23,255	23,373	8,000	8,220	4,431	2,423	—	—	—	—
5年超 7年以下	6,670	12,042	4,186	5,186	2,484	6,856	—	—	—	—
7年超 10年以下	18,239	12,964	5,784	4,219	12,455	8,745	—	—	—	—
10年超	16,090	18,279	14,506	15,705	1,584	2,573	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,160	1,201	665	627	—	42	—	—	—	—
その他	1,656	1,939	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>117,928</b>	<b>117,645</b>	<b>47,626</b>	<b>47,772</b>	<b>28,743</b>	<b>29,871</b>	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポートのことです。
3. 上記の業種別の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポートです。具体的には現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産、買入金銭債権等が含まれております。
4. 上記の残存期間別の「期間の定めのないもの」には、流動性預け金、株式、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産、総合口座貸越等が含まれております。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 自己資本の充実の状況について

### (2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区分	年度	期首残高	当期増減	期末残高
一般貸倒引当金	平成24年度	121	△ 93	27
	平成25年度	27	△ 6	21
個別貸倒引当金	平成24年度	746	△ 147	598
	平成25年度	598	△ 177	420
合計	平成24年度	867	△ 241	626
	平成25年度	626	△ 184	442

### (3)業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減		期末残高			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製造業	99	86	△ 12	△ 4	86	82	—	16
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	126	99	△ 26	8	99	108	16	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	19	31	12	△ 26	31	4	10	8
卸売業、小売業	19	17	△ 2	5	17	23	—	8
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	113	97	△ 16	△ 7	97	90	—	0
物品販賣業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	214	155	△ 58	△ 148	155	7	—	63
飲食業	3	3	0	4	3	8	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	88	19	△ 69	△ 17	19	1	77	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地公体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	61	86	24	7	86	93	0	—
合計	746	598	△ 147	△ 177	598	420	105	131

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 自己資本の充実の状況について

### (4)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクspoージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	878	24,419	401	23,273
10%	3,359	6,592	304	10,708
20%	6,447	42,313	6,700	41,743
35%	—	3,926	—	3,802
50%	5,212	1,053	6,077	747
75%	—	8,133	—	8,313
100%	2,141	13,141	1,551	13,630
150%	—	283	—	256
250%	—	—	—	132
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	18,040	99,864	15,036	102,609

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクspoージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

### ●信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー		2,821	2,786	2,985	2,738	—	—
①ソブリン向け		76	58	200	166	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		656	724	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け		1,681	1,577	1,913	1,708	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		40	25	178	163	—	—
⑥不動産取得等事業向け		80	63	636	595	—	—
⑦三月以上延滞等		—	—	39	88	—	—
⑧その他		286	338	16	14	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22条）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクspoージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構により保証されたエクspoージャー）を含みません。

3. ⑧「その他」とは①～⑦に区分されないエクspoージャーです。具体的には法人以外の「名寄せ後1億超の先」および「名寄せ後小口分散基準超の先」が含まれます。

## 自己資本の充実の状況について

### ●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

### ●証券化エクスポートナーに関する事項

該当事項はありません。

### ●出資等エクスポートナーに関する事項

#### (1)貸借対照表計上額および時価等

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	440	—	440	—
合計	440	—	440	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポートナー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポートナーについては、非上場株式等に含めて記載しております。

#### (2)出資等エクスポートナーの売却および償却に伴う 損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却益	—	110
売却損	18	12
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

#### (3)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識 されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	—	—

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### (4)貸借対照表および損益計算書で認識されない評価 損益の額

該当事項はありません。

(注) 「貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式および関連会社の評価損益です。

### ●金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	261	496

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックはパーセンタイル値を用いて金利リスクを算出しております。

キャッシュカードを安全にご利用いただくために

## 偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭わないための注意点



◎第三者に暗証番号を知らせたり、キャッシュカードを渡したりしないでください。

◎信用組合の職員や警察官等がATMコーナーや電話等で暗証番号を聞くことはありません。ご不審な場合は、お取引店へご照会ください。

◎暗証番号をキャッシュカードに記載しないでください。また、容易に認知できるような形で暗証番号を記載したメモや暗証番号が類推される書類等を、キャッシュカードと一緒に携行・保管しないでください。



◎暗証番号をロッカー、貴重品ボックス等の金融機関の取引以外で使用しないでください。

◎キャッシュカードを自動車内等の他人の目につきやすい場所に放置しないでください。

◎キャッシュカードも通帳や印鑑と同様に、大切なものですので、厳重な管理をお願いします。また、長時間お手元からお離しにならないようにしてください。



◎ATMをご利用の際は、のぞき見されないようにしてください。

◎ATMのご利用明細書をむやみに捨てないでください。



◎通帳の記帳ができるだけ頻繁に行い、不審な取引の有無をご確認ください。

◎他の金融機関のキャッシュカードで偽造・盗難の被害に遭われた際には、当組合のキャッシュカードについても被害の有無をご確認ください。なお、当組合のキャッシュカードに被害がない場合でも暗証番号を変更されることをお勧めします。

◎キャッシュカードとカードローンカードの暗証番号は異なるものを使用することをお勧めします。

◎キャッシュカードの盗難等に気付いた際は、すみやかに当組合本支店にご連絡ください。

詳しくは、  
店頭窓口のパンフレットを  
ご覧ください。



## 法定開示項目記載頁一覧

ごあいさつ	2	
<b>【概況・組織】</b>		
経営理念	3	
*事業の組織（組織図）	20	
*役員の状況（理事及び監事の氏名及び役職名）	20	
*店舗一覧（事務所の名称・所在地）	21	
自動機器設置状況（キヤッショコーナー）	21	
営業地域一覧	22	
出資金および組合員数	20	
<b>【事業の内容】</b>		
*営業のご案内	23～25	
お客様に対する重要なお知らせ	43	
<b>【経営内容】</b>		
*平成25年度事業概要	3	
*経常収益	4	
業務純益	4	
*経常利益（損失）	4	
*当期純利益（損失）	4	
*預金積金残高	4	
*貸出金残高	4	
*有価証券残高	4	
*総資産額	4	
*純資産額	4	
*自己資本比率	4	
*出資額、出資総口数	4	
*出資配当金	4	
出資金に対する配当率	4	
*職員数	4	
*貸借対照表	27	
*損益計算書	29	
*剰余金処分計算書	29	
*業務粗利益および業務粗利益率	31	
*資金運用収支、役務取引等収支および その他業務収支	31	
*資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	31	
*自己資本の充実の状況について（自己資本比率明細）	38	
*自己資本比率規制に関する事項	35～42	
*受取利息および支払利息の増減	31	
経費の内訳	31	
*総資産経常利益率	31	
*総資産当期純利益率	31	
*預貸率（期末・期中平均）	31	
*預証率（期末・期中平均）	31	
*有価証券の時価等情報	34	
*金銭信託、デリバティブ等商品	34	
*法定監査の状況	30	
代表理事による財務諸表の適正性および 内部監査の有効性の確認	30	
<b>【資金調達】</b>		
*預金項目別平均残高	32	
*定期預金の金利区分別残高	32	
預金者別預金残高	32	
財形貯蓄残高	32	
職員1人当たりおよび1店舗当たりの預金残高	32	
<b>【資金運用】</b>		
*貸出金科目別平均残高	32	
*貸出金金利区分別残高	32	
*貸出金使途別残高	32	
*貸出金業種別残高および構成比	32	
職員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	32	
消費者ローン・住宅ローン残高	32	
*貸出金担保の種類別残高	32	
*リスク管理債権の状況	33	
*金融再生法に基づく開示債権の状況	33	
*一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高 および期中の増減額	40	
*貸出金償却額	33	
代理貸付残高の内訳	34	
*債務保証見返担保別残高	34	
*有価証券種類別平均残高	34	
*有価証券種類別・残存期間別残高	34	
*商品有価証券種類別平均残高	34	
<b>【経営管理態勢】</b>		
*法令等遵守について	13	
顧客保護等について	13	
適切な勧誘・募集について	13～14	
個人情報保護について	14	
*苦情処理措置・紛争解決措置の内容	15～16	
*リスク管理について	16	
<b>【その他の業務】</b>		
内国為替取扱実績	34	
外国為替取扱高	34	
国債窓口実績	34	
手数料一覧	25	
<b>【その他】</b>		
当組合のあゆみ	22	
総代会制度について	17～18	
報酬体系について	18～19	
<b>【地域貢献に関する事項】</b>		
地域貢献	6～7	
地域密着型金融の取組み状況	6～7	
*中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	8	

\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」で規定されております法定開示項目です。



けんしんのマークは富山県を基本形に青海波を図案化し、地域、社会、組合員、  
けんしんが一体となって拡大発展することへの願いをこめております。